

(参考) 令和3年第3回経済財政諮問会議
坂本臨時議員提出資料

活力ある地方の実現に向けて
～東京圏への一極集中是正に向けた取組～

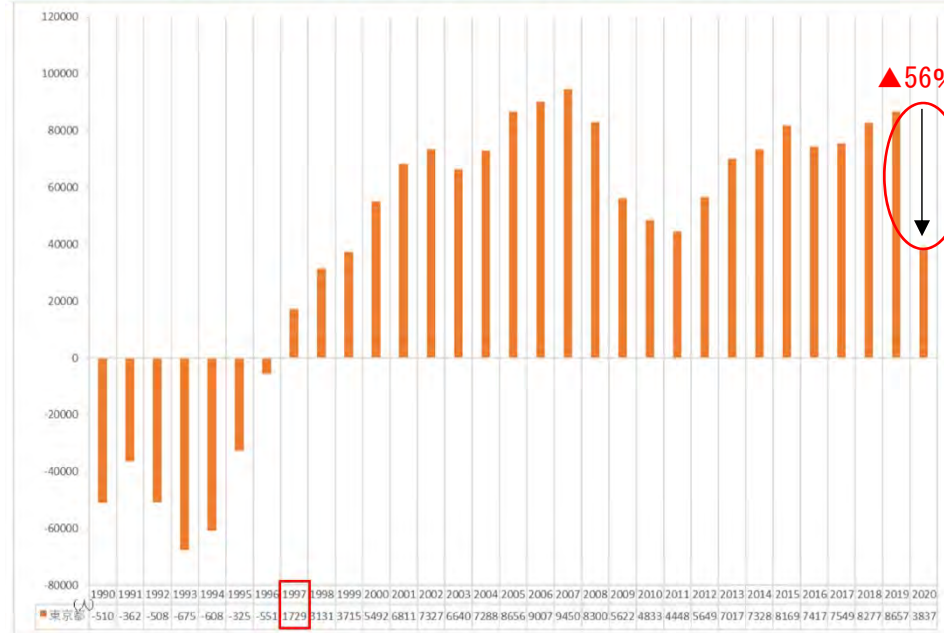
令和3年3月22日

坂本哲志臨時議員 提出資料

東京圏への一極集中の現状（東京都の転出入の状況）

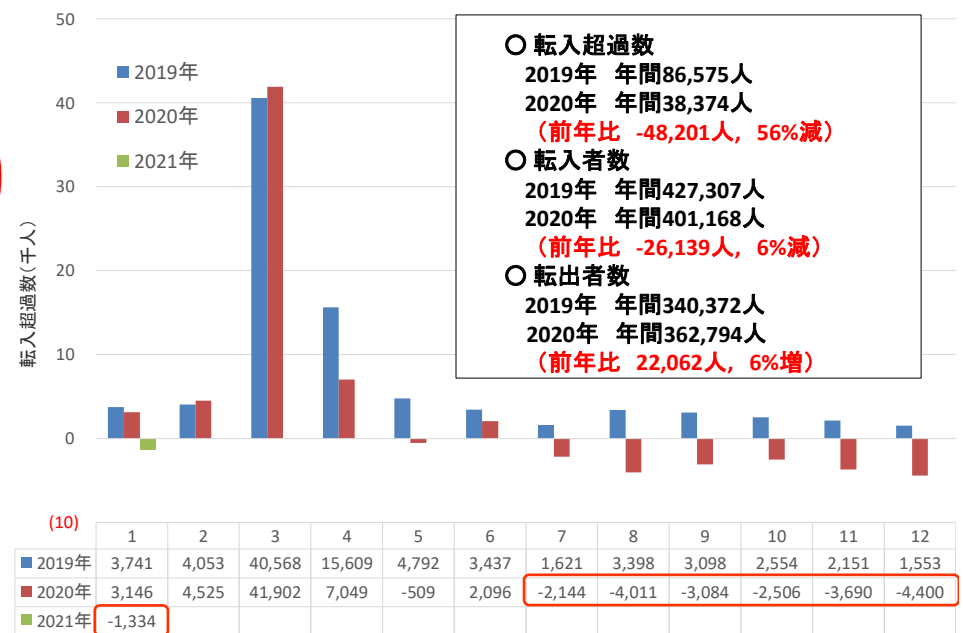
- **東京都**は1997年以降、24年にわたって**転入超過**が続いてきているが、**2020年の転入超過数は約3.8万人と前年の約8.7万人から大幅に減少**（前年比▲56%）
月別にみると、2020年7月以降**7カ月連続で転出超過**。
- **民間企業の中には本部機能などを地方に移転**する動きもみられる。

東京都の転入超過数推移（1990-2020年）



資料出所：住民基本台帳人口移動報告

東京都転入超過数(月別前年対比)



資料出所：住民基本台帳人口移動報告（平成31年（2019年）1月結果～令和3年（2021年）1月結果） 日本人移動者数



こうした動きを逃すことなく、「地方への力強い人の流れ」を作り出していくべく取組を強化。

活力ある地方の実現に向けて「地方への力強い人の流れを作り出す」ための取組①

○ 企業の地方進出や地方移住を促進するためには、**地方にしながらテレワークにより都会と同じ仕事ができる**ことが重要。このため、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「**転職なき移住**」）を推進。

<主な取組>

- ・ **地方創生テレワーク交付金制度（100億円）の創設**
- ・ 地方創生テレワークに取り組む**企業と自治体のマッチング支援**等の取組（企業と自治体を結ぶ情報提供体制等の整備、経済界・自治体関係者との連携した取組等）
- ・ 地方創生**移住支援**事業について**テレワークを活用した移住者への支援対象の拡大**

地方創生テレワーク交付金

地方創生テレワーク交付金

予算額 100億円
(国費ベース)


補助率 最大 3/4

自治体施設整備に加え、民間施設整備、進出企業の支援が可能


ハード/ソフト経費の一体執行

① 自治体施設として整備 **② 民間施設として整備**

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



働く環境の整備




利活用・プロジェクト推進


①⇔② 組み合わせ可 (最大3施設)

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円/団体

③ 既存施設の活用促進
既に整備した施設の利用促進で地域に企業を呼び込みたい




利活用・プロジェクト推進




③⇔④ 組み合わせ可

事業費 最大1,200万円/団体

④ 企業の進出支援
施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進したい



進出企業支援



進出支援金 最大100万円/社

【総事業費ベース、国費は3/4、または1/2】

地方創生テレワークに向けた検討会議

地方創生テレワークを推進し、**新たな働き方や生活への意識の変化**を**地方への新しいひとの流れ**につなげるため、**経済界、有識者、自治体関係者、関係省庁等の参画を得て、「地方創生テレワークの推進に向けた検討会議」**を開催し、年度末の取りまとめに向け議論を実施。

<検討会議における主な論点>

- ・ 「転職」を伴わず移住を可能とする、「地方創生テレワーク」のメリットや課題の整理
- ・ 自治体・企業・働き手が取組を進めるうえで参考となる先行事例の紹介と取組のポイント
- ・ 地方創生テレワークを推進するための基本的な考え方と国として行う取組の方向性